

平成28年度事務事業評価シート

取組みコード 2131

区分	補助金・交付金	担当課	住民課	作成日	平成28年5月9日
事業名	乳児用チャイルドシート購入費助成金	開始年度	平成25年度	予算科目	2.1.14.6.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり
章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進
基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向	
根拠法令等	愛川町チャイルドシート購入費助成要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	申請日現在、住民基本台帳に記録されている者で、乳児が使用するチャイルドシートを購入した養育者に対し、チャイルドシート購入費の助成を行うことにより、自動車乗車中の乳児を交通事故の被害から守るとともに、チャイルドシートの着用促進を図る。
内容・方法 (何を行っているのか)	申請に基づき、チャイルドシート購入費の一部を助成する。 助成額: 5,000円(税込)(ただし、購入費が5,000円未満の場合は、その購入費とする) 申請期限: 乳児が出生してから、年齢満1歳に達する日まで

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合		30.5%	41.0%			
交通事故発生件数		223件/年	200件以下/年				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	交通安全対策の推進において、チャイルドシート購入費の助成を行うことにより、チャイルドシート着用の促進を図り、交通事故の被害から乳児を守る。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
チャイルドシート購入補助を受けた人数	増	本事業の利用者数	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値	73.0	84.0	91.0	
			達成度※自動計算		84.0	91.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	出生届を提出された養育者へ、補助制度の個別案内をする。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
個別案内の件数	増	個別に制度案内をした件数(出生届の件数)	計画値		265.0	265.0	265.0
			実績値		258.0	252.0	
			達成度※自動計算		97.4	95.1	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A) 事業費(円)	365,000	420,000	455,000	500,000
(B) 概算職員数(人)	0.050	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	415,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	780,000	835,000	870,000	915,000
単位当たりコスト ※自動計算	10,684.9	9,940.5	9,560.4	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	780,000	835,000	870,000	915,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である 上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成27年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

特になし

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	平成20年6月からの法令改正により、全席シートベルトの着用が義務化となったことから、引き続き着用促進が必要と考える。
今後の方向性	平成25年度より、チャイルドシートの無料貸出から購入費補助に切り替え、年々補助件数が伸びている。養育者にとって1年間限定の無料貸出よりも、希望するチャイルドシートの購入が出来、購入後長く使用できるなど、メリットが多くあることから、引き続き着用の促進を行い、自動車乗車中の乳児を交通事故の被害から守れるよう交通安全の推進に努めていく。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	現状の事業を継続するとともに、リサイクル品を対象とするなど、利便性や波及効果を高めるための方策について研究すべきである。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、リサイクル品の補助対象については、性能や安全性について確認が難しい場合もあり、当面は、従来どおり新品のみとしたい。 ※県内の購入補助→愛川町、松田町のみ 松田町でも補助対象は新品のみ
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施するほか、利便性や波及効果を高めるための方策について、安全性を優先しながら引き続き研究していく。